

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 O K K (大阪機工株式会社)

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6205

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.okk.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 土井隆雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 筑田憲二

TEL (072) 771-1127

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,673	10.3	2,622	34.2	2,433	40.2
17年9月中間期	16,934	18.1	1,954	37.8	1,735	30.8
18年3月期	35,880		4,585		4,100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,405	3.4	19	04	-	-
17年9月中間期	1,454	46.3	19	69	-	-
18年3月期	2,885		38	82	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 73,829,752株 17年9月中間期 73,876,185株 18年3月期 73,865,746株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	51,005		20,120		39.4	272	33	
17年9月中間期	46,162		17,475		37.9	236	58	
18年3月期	49,429		19,290		39.0	261	00	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 73,814,502株 17年9月中間期 73,867,891株 18年3月期 73,840,330株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,457	706	876	6,207				
17年9月中間期	1,222	546	1,364	5,256				
18年3月期	4,017	915	2,718	6,333				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	37,500		4,700		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（提出会社、子会社 6 社及び関連会社 3 社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

（工作機械）

製造及び販売ともに提出会社を中心であります。米国向けの販売は、技術サービスも含めて OKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、また、製造についてもその一部は大豊機工（株）（連結子会社）・（株）オーケイケイ・シムテック（連結子会社）・（株）オーケーケーエンジニアリング（連結子会社）及び THAI OKK MACHINERY CO., LTD.（関連会社）が行っております。技術サービスについては、提出会社が行うほか（株）オーケーケーエンジニアリング（連結子会社）が国内の一部を、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を担当しております。このほか、大連華凱机床有限公司（関連会社）が中国市場を中心に製造・販売及び技術サービスの一部を行っております。また、大阪机工（上海）商貿有限公司（非連結子会社）は、平成 18 年 7 月に提出会社製の中国市場での技術サービスを行うため設立した会社であります。

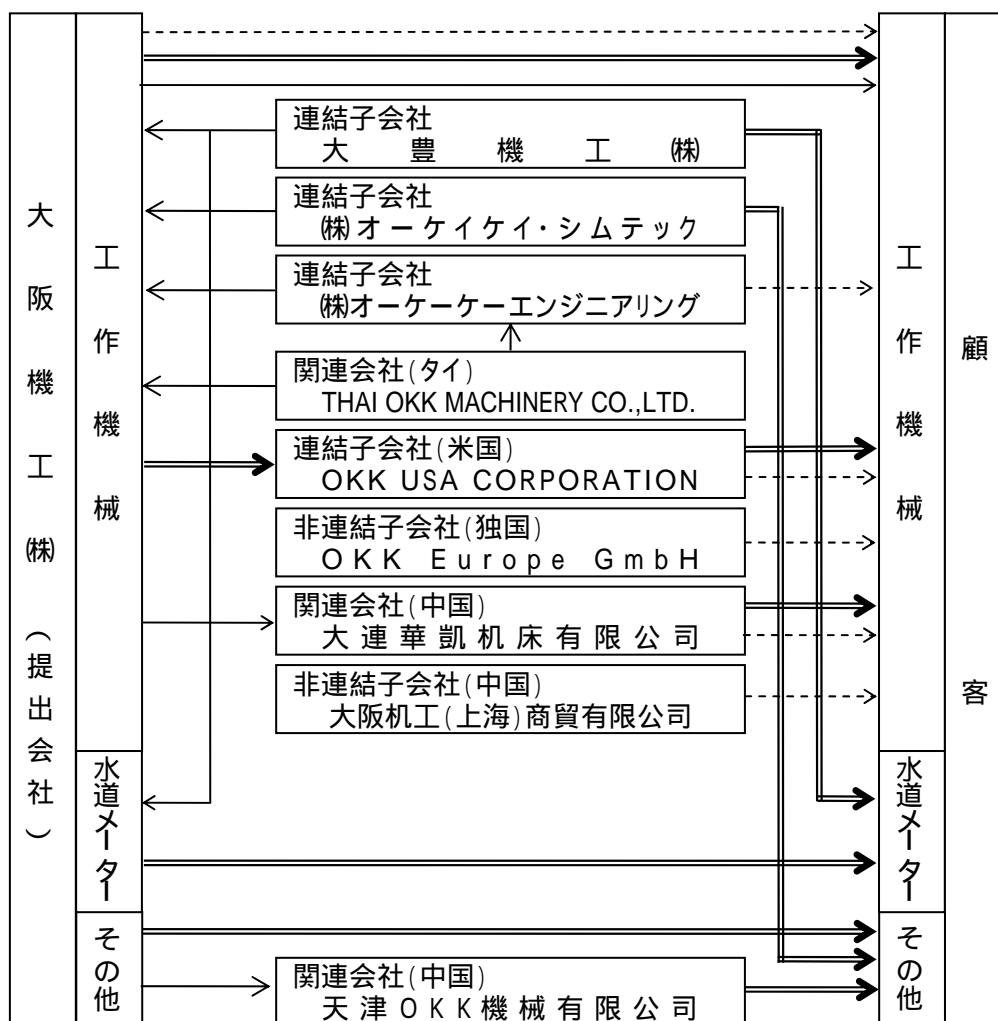
（水道メーター）

製造を大豊機工（株）で行い、販売については主に提出会社が行っておりますが、計装システム関係などは主に大豊機工（株）が行っております。

（その他）

繊維機械は、提出会社並びに天津 OKK 機械有限公司（関連会社）で製造・販売を行っております。このほか、（株）オーケイケイ・シムテック（連結子会社）が製造・販売を行っております建築用金物事業等があります。

〔事業系統図〕



（注） ⇒ 製品の流れ・ → 部品の流れ・ -----> 技術サービスの流れ

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「スピード」「責任」の三つのキーワードを行動の指針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、流動性の観点から重要な問題と認識しておりますが、株式市場の動向や当社株式の株価推移等を総合的に検討し、慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは高収益な体質を目指しており、目標とする経営指標は売上高経常利益率10%以上であります。

5. 対処すべき課題

グローバルな規模での価格競争の激化や国際化に伴うリスクの増大、また、地球環境に対する社会的ニーズの高まりなど、当企業集団を取巻く環境は厳しさを増すばかりであります。

このような環境の中、当社創業100年(2015年)を展望し、磐石な企業基盤とグローバルブランドOKKを構築するため、顧客満足度の向上、ものづくりのプロセスの改革のための諸施策を実施し、高収益な企業体質を目指すとともに、内部統制システムの更なる整備や環境問題への取組みを進める所存であります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計年度の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により、民間設備投資が拡大するとともに、所得・雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の中で、主力の工作機械が国内、海外とも堅調に推移しました結果、受注高で182億4千2百万円（前中間連結会計期間比5.1%増、提出会社単独ベース）、売上高で186億7千3百万円（前中間連結会計期間比10.3%増）といずれも増加となりました。

利益面におきましては、売上高の増加、販売価格の改善、生産性の向上等により、経常利益は24億3千3百万円（前中間連結会計期間比40.2%増）となり、中間純利益は14億5百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、自動車産業を中心とする幅広い業種での旺盛な設備投資が持続し、好調に推移しました。一方海外においても、欧米での航空機、自動車向けを中心にした堅調な推移や中国を始めとするアジア地域の需要拡大がありました。この結果、生産高は196億1百万円（前中間連結会計期間比26.1%増、販売価格ベース）、受注高は173億9千9百万円（前中間連結会計期間比5.8%増、当社単独ベース）、売上高は175億6千9百万円（前中間連結会計期間比11.9%増）、営業利益は27億4千7百万円（前中間連結会計期間比34.3%増）といずれも増加となりました。

(水道メーター)

官公庁向けの販売は、低価格水準が続いている中で、原材料価格が高騰してさらに厳しさが増しており、また計装システムの販売も価格競争の影響を受けて低迷し、受注・売上とも減少しました。この結果、生産高は7億2千3百万円（前中間連結会計期間比0.1%減、販売価格ベース）、受注高は6億8千万円（前中間連結会計期間比10.9%減、当社単独ベース）、売上高は6億6千5百万円（前中間連結会計期間比8.4%減）、営業損失は7千7百万円となりました。

(その他)

売上高は4億3千9百万円（前中間連結会計期間比14.1%減）となったものの、営業利益は3千9百万円（前中間連結会計期間比77.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

自動車産業を中心とする幅広い業種での旺盛な設備投資が持続し、好調に推移しました。この結果、売上高は188億1千8百万円（前中間連結会計期間比12.9%増）、営業利益は27億2千9百万円（前中間連結会計期間比43.9%増）といずれも増加となりました。

(米国)

原油の高騰・金利の先高感、並びに住宅関連の落込みによる消費の鈍化等の懸念材料はあるものの自動車部品・航空機部品関連を中心に堅調に設備投資が進む中、ディ－ラ－教育等拡販に注力いたしました。この結果、売上高は30億4千万円（前中間連結会計期間比7.8%増）、営業利益は1億7百万円（前中間連結会計期間比29.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

通期（18/4～19/3）の見通しといたしましては、米国の景気の先行きや国内自動車メ－カ－の設備投資の回復の遅れなど一部に懸念材料はありますが、国内、海外とも設備投資は高水準を維持しており、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われれます。

業績予想としては、売上高375億円を予定し、利益面では経常利益47億円、当期純利益27億円程度になるものと予想いたしております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円(20%)減少し、62億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千7百万円の収入超(前中間連結会計期間:12億2千2百万円の収入超)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益24億4百万円、減価償却費2億5千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額11億9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の支出超(前中間連結会計期間:5億4千6百万円の支出超)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千6百万円の支出超(前中間連結会計期間:13億6千4百万円の支出超)となりました。これは、主に借入金の弁済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	28.2	34.6	37.9	39.0	39.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.6	38.9	50.6	70.1	53.0
債務償還年数(年)	4.0	2.9	3.4	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	10.3	10.9	20.6	19.0

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高比率は、平成17年9月期31.0%(うち北米向け16.6%)、平成18年9月期32.3%(うち北米向け20.0%)となっており、北米向けのほとんどが米ドル建の取引であります。このため、為替予約等リスクヘッジを行なっておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

(3) 公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制に変化があった場合に、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川製造所で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)		前連結会計年度 (18.3.31現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	6,341		6,432		91		5,361	
2. 受取手形及び売掛金	10,450		9,788		661		8,944	
3. たな卸資産	9,683		8,240		1,442		8,073	
4. その他	803		1,548		745		1,404	
貸倒引当金	5		509		503		512	
流動資産合計	27,272	53.5	25,501	51.6	1,771		23,271	50.4
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2,633		2,353		279		2,362	
(2) 機械装置及び運搬具	1,061		980		81		945	
(3) 土地	15,445		15,448		3		15,478	
(4) その他	442		472		29		391	
有形固定資産合計	19,583	38.4	19,255	38.9	328		19,177	41.5
2. 無形固定資産	38	0.1	39	0.1	1		40	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,803		4,340		536		3,357	
(2) その他	825		317		508		341	
貸倒引当金	518		24		494		26	
投資その他の資産合計	4,110	8.0	4,633	9.4	523		3,673	8.0
固定資産合計	23,732	46.5	23,928	48.4	196		22,890	49.6
資産合計	51,005	100.0	49,429	100.0	1,575		46,162	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)		前連結会計年度 (18.3.31現在)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	12,294		10,537		1,757	9,440	
2.短期借入金	2,911		3,773		862	4,567	
3.未払法人税等	1,005		1,072		67	139	
4.賞与引当金	467		489		21	378	
5.製品保証引当金	137		124		13	119	
6.その他	1,037		1,038		0	979	
流動負債合計	17,854	35.0	17,035	34.5	818	15,624	33.8
固定負債							
1.長期借入金	3,325		3,096		229	3,707	
2.再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007		-	5,815	
3.退職給付引当金	3,010		2,825		184	2,764	
4.役員退職金引当金	133		133		0	119	
5.連結調整勘定	-		0		-	0	
6.負ののれん	0		-		-	-	
7.その他	554		1,023		468	640	
固定負債合計	13,030	25.6	13,086	26.5	55	13,048	28.3
負債合計	30,885	60.6	30,122	61.0	762	28,672	62.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	17	0.0	-	14	0.0
(資本の部)							
資本金	-	-	5,782	11.7	-	5,782	12.5
資本剰余金	-	-	954	1.9	-	954	2.1
利益剰余金	-	-	2,834	5.7	-	1,387	3.0
土地再評価差額金	-	-	8,278	16.8	-	8,497	18.4
その他有価証券評価差額金	-	-	1,498	3.0	-	915	2.0
為替換算調整勘定	-	-	18	0.0	-	34	0.1
自己株式	-	-	39	0.1	-	27	0.0
資本合計	-	-	19,290	39.0	-	17,475	37.9
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	49,429	100.0	-	46,162	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金	5,782						
2.資本剰余金	955						
3.利益剰余金	3,999						
4.自己株式	50						
株主資本合計	10,687	20.9					

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)		前連結会計年度 (18.3.31現在)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
評価・換算差額等		%		%			%
1. 其他有価証券評価差額金	1,169						
2. 繰延ヘッジ損益	17						
3. 土地再評価差額金	8,278						
4. 為替換算調整勘定	16						
評価・換算差額等合計	9,414	18.5					
少数株主持分	18	0.0					
純 資 産 合 計	20,120	39.4					
負債純資産合計	51,005	100.0					

2.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)		前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)		増 減		前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高	18,673	100.0	16,934	100.0	1,739	35,880	100.0	
売上原価	13,240	70.9	12,361	73.0	879	25,970	72.4	
売上総利益	5,433	29.1	4,573	27.0	859	9,910	27.6	
販売費及び一般管理費	2,810	15.1	2,618	15.5	191	5,324	14.8	
営業利益	2,622	14.0	1,954	11.5	668	4,585	12.8	
営業外収益								
1.受取利息	3		1		2	3		
2.受取配当金	33		18		14	26		
3.その他	12		13		1	24		
計	49	0.3	34	0.2	15	54	0.1	
営業外費用								
1.支払利息	83		130		46	221		
2.たな卸資産評価損	57		73		16	54		
3.たな卸資産廃却損	40		-		40	179		
4.その他	57		49		8	83		
計	239	1.3	253	1.5	14	539	1.5	
経常利益	2,433	13.0	1,735	10.2	697	4,100	11.4	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益	7		-		7	5		
2.その他	0		-		0	1		
計	7	0.1	-	-	7	6	0.0	
特別損失								
1.有形固定資産処分損	19		25		6	49		
2.投資有価証券評価損	17		-		17	-		
3.役員退職金引当金繰入額	-		33		33	33		
4.その他	-		-		-	35		
計	36	0.2	59	0.3	22	117	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,404	12.9	1,675	9.9	728	3,988	11.1	
法人税、住民税及び事業税	1,033		179		853	1,251		
法人税等調整額	35		39		75	152		
計	997	5.4	219	1.3	778	1,098	3.1	
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	1	4	0.0	
中間(当期)純利益	1,405	7.5	1,454	8.6	49	2,885	8.0	

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	954	954
資本剰余金中間期末(期末)残高	954	954
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	67	67
利益剰余金増加高		
1. 土地再評価差額金取崩額	-	15
2. 中間(当期)純利益	1,454	2,885
計	1,454	2,901
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,387	2,834

4. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,782	954	2,834	39	9,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			221		221
役員賞与			18		18
中間純利益			1,405		1,405
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,165	10	1,155
平成18年9月30日残高	5,782	955	3,999	50	10,687

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,498	-	8,278	18	9,758	17	19,307
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							221
役員賞与							18
中間純利益							1,405
自己株式の取得							11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	328	17	-	2	343	0	343
中間連結会計期間中の変動額合計	328	17	-	2	343	0	812
平成18年9月30日残高	1,169	17	8,278	16	9,414	18	20,120

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	2,404	1,675	3,988
2.減価償却費	253	216	474
3.連結調整勘定償却額	-	0	0
4.のれん償却額	0	-	-
5.貸倒引当金の増減額(は減少)	9	5	10
6.賞与引当金の増減額(は減少)	21	13	123
7.退職給付引当金の増減額(は減少)	184	153	213
8.受取利息及び受取配当金	37	20	29
9.支払利息	83	130	221
10.有形固定資産処分損	19	25	49
11.投資有価証券評価損	17	-	-
12.売上債権の増減額(は増加)	658	591	1,406
13.たな卸資産の増減額(は増加)	1,432	131	216
14.仕入債務の増減額(は減少)	1,802	176	1,240
15.その他	0	169	167
小計	2,606	1,472	4,481
16.利息及び配当金の受取額	37	20	29
17.利息の支払額	76	112	194
18.法人税等の支払額	1,109	159	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	1,222	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入れによる支出	134	104	99
2.定期預金の払戻しによる収入	99	209	210
3.有形固定資産の取得による支出	665	517	884
4.有形固定資産の売却による収入	30	0	10
5.無形固定資産の取得による支出	0	4	5
6.投資有価証券の取得による支出	34	50	50
7.貸付金の回収による収入	3	6	10
8.その他	5	86	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	546	915
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少)	978	1,300	1,476
2.長期借入れによる収入	1,300	1,550	3,250
3.長期借入金の返済による支出	954	1,593	4,522
4.配当金の支払額	221	-	-
5.その他	22	20	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	876	1,364	2,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125	682	394
現金及び現金同等物の期首残高	6,333	5,938	5,938
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,207	5,256	6,333

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

大豊機工(株)、(株)オーケーケイ・シムテック、(株)オーケーケーエンジニアリング、OKK USA CORPORATION

(2) 非連結子会社 2社

OKK Europe GmbH、大阪机工(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名

(1) 非連結子会社 2社

OKK Europe GmbH、大阪机工(上海)商貿有限公司

(2) 関連会社 3社

THAI OKK MACHINERY CO., LTD.、天津OKK機械有限公司、大連華凱机床有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法

b 半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(国内法人のみ)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(国内法人のみ)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当中間連結会計期間に帰属する額)を計上しております。

製品保証引当金

工作機械、水道メーター、ドアフレームのアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に充てるため、提出会社及び連結子会社3社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

aヘッジ手段 ... 為替予約、ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

bヘッジ手段 ... 金利スワップ等、ヘッジ対象 ... 借入金利息

ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は20,119百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 17,987	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,186	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,107
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,803	現金及び預金 10	現金及び預金 10
機械装置及び運搬具 331	建物及び構築物 1,508	受取手形及び売掛金 203
土地 15,034	機械装置及び運搬具 358	建物及び構築物 1,968
投資有価証券 1	土地 15,034	機械装置及び運搬具 436
計 17,170	投資有価証券 325	土地 15,277
担保付債務は次のとおりであります。	計 17,235	投資有価証券 1,078
短期借入金 720	担保付債務は次のとおりであります。	計 18,973
長期借入金 4,362	短期借入金 2,000	担保付債務は次のとおりであります。
(うち1年以内返済予定額 1,155)	長期借入金 4,215	短期借入金 2,030
計 5,082	(うち1年以内返済予定額 1,119)	長期借入金 5,391
	計 6,215	(うち1年以内返済予定額 1,711)
		計 7,421
	上記のほか、提出会社においてワランティ bond 発行のため、預金4百万円を担保に供しております。	上記のほか、提出会社においてワランティ bond 発行のため、預金4百万円を担保に供しております。
3.受取手形割引高 1,453	3.受取手形割引高 1,454	3.受取手形割引高 1,614
4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形 105		
割引手形 210		
支払手形 1,390		

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 713 運送費 753 研究開発費 75 減価償却費 43 製品保証引当金繰入額 129 賞与引当金繰入額 153 退職給付費用 103 役員退職金引当金繰入額 14 2.有形固定資産処分損の主なもの、機械装置及び運搬具の廃却損14百万円であります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 697 運送費 662 研究開発費 44 減価償却費 35 製品保証引当金繰入額 112 賞与引当金繰入額 135 退職給付費用 108 役員退職金引当金繰入額 7 2.有形固定資産処分損の主なもの、建物及び構築物の廃却損11百万円あります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 1,568 運送費 1,344 研究開発費 100 減価償却費 78 製品保証引当金繰入額 124 賞与引当金繰入額 169 退職給付費用 214 役員退職金引当金繰入額 22 2.有形固定資産処分損の主なもの、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具17百万円あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式に関する事項

当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	74,058,168	-	-	74,058,168

2.自己株式に関する事項

当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	217,838	28,078	2,250	243,666

(注)変動事由の概要としましては、増加の全ては単元未満株式の買取りによるものであり、減少の全ては単元未満株式の買増し請求による売渡してあります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 221	円 3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 221	円 3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,341 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 134 <hr/> 現金及び現金同等物 6,207	1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,361 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 105 <hr/> 現金及び現金同等物 5,256	1.現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 6,432 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 99 <hr/> 現金及び現金同等物 6,333

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>855</td> <td>327</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224</td> <td>88</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079</td> <td>415</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table> <p>「その他」は、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び 運搬具	855	327	528	その他	224	88	135	計	1,079	415	663	1年内	169	1年超	494	合計	663	支払リース料	80	減価償却費相当額	80	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>478</td> <td>273</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243</td> <td>143</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722</td> <td>416</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>「その他」は、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(注)同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び 運搬具	478	273	204	その他	243	143	100	計	722	416	305	1年内	107	1年超	198	合計	305	支払リース料	62	減価償却費相当額	62	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>622</td> <td>267</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>167</td> <td>80</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790</td> <td>347</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>「その他」は、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	622	267	354	その他	167	80	87	計	790	347	442	1年内	125	1年超	316	合計	442	支払リース料	125	減価償却費相当額	125
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
機械装置及び 運搬具	855	327	528																																																																													
その他	224	88	135																																																																													
計	1,079	415	663																																																																													
1年内	169																																																																															
1年超	494																																																																															
合計	663																																																																															
支払リース料	80																																																																															
減価償却費相当額	80																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
機械装置及び 運搬具	478	273	204																																																																													
その他	243	143	100																																																																													
計	722	416	305																																																																													
1年内	107																																																																															
1年超	198																																																																															
合計	305																																																																															
支払リース料	62																																																																															
減価償却費相当額	62																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
機械装置及び 運搬具	622	267	354																																																																													
その他	167	80	87																																																																													
計	790	347	442																																																																													
1年内	125																																																																															
1年超	316																																																																															
合計	442																																																																															
支払リース料	125																																																																															
減価償却費相当額	125																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)			前連結会計年度 (18.3.31現在)			前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	1,628	3,601	1,973	1,618	4,145	2,527	1,618	3,163	1,545
債 券	102	101	1	102	101	0	102	101	0
計	1,730	3,702	1,972	1,720	4,247	2,526	1,720	3,264	1,544

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間は株式について17百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、期末時の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、期末時の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を判定し、回復可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	82	82	82

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(18.9.30現在)

ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(17.9.30現在)

ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(18.3.31現在)

ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,569	665	439	18,673	-	18,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,569	665	439	18,673	-	18,673
営業費用	14,822	742	399	15,964	86	16,051
営業利益	2,747	77	39	2,709	(86)	2,622

(注)1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2.各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 繊維機械・建築用金物

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(86百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

前中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,696	727	511	16,934	-	16,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,696	727	511	16,934	-	16,934
営業費用	13,651	758	488	14,898	81	14,980
営業利益	2,045	31	22	2,036	(81)	1,954

(注)1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2.各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 繊維機械・建築用金物

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4.連結子会社株オケケキャストの役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が1百万円、「その他」が0百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,233	1,568	1,078	35,880	-	35,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,233	1,568	1,078	35,880	-	35,880
営業費用	28,530	1,611	988	31,130	164	31,295
営業利益	4,703	43	90	4,750	(164)	4,585

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 連結子会社株オケケキャスティング(現株オケケエンジニアリング)の役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が2百万円、「その他」が0百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,633	3,040	18,673	-	18,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,185	-	3,185	(3,185)	-
計	18,818	3,040	21,859	(3,185)	18,673
営業費用	16,089	2,932	19,022	(2,971)	16,051
営業利益	2,729	107	2,837	(214)	2,622

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(86百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

前中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,120	2,814	16,934	-	16,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	5	2,550	(2,550)	-
計	16,665	2,819	19,485	(2,550)	16,934
営業費用	14,768	2,666	17,434	(2,454)	14,980
営業利益	1,897	153	2,050	(95)	1,954

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 連結子会社株オケケキャスティングの役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が1百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

前連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,353	6,526	35,880	-	35,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,492	8	5,501	(5,501)	-
計	34,846	6,535	41,381	(5,501)	35,880
営業費用	30,588	6,042	36,630	(5,335)	31,295
営業利益	4,258	493	4,751	(165)	4,585

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 連結子会社株式会社「ケーケーキャスティング」(現株式会社「ケーケーエッジコアリング」)の役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が3百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,729	1,236	1,065	6,030
連結売上高				18,673
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	6.6	5.7	32.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・韓国・台湾

(3)その他の地域 ... イタリア・オランダ・フランス

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,818	1,585	849	5,252
連結売上高				16,934
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	9.4	5.0	31.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・マレーシア・タイ

(3)その他の地域 ... イタリア・スイス・フランス

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,550	3,567	1,808	11,925
連結売上高				35,880
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	9.9	5.0	33.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・タイ・マレーシア

(3)その他の地域 ... イタリア・フランス・オランダ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績(1)当中間連結会計年度の概況」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。